

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年12月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	インスペック株式会社
【英訳名】	inspec Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 菅原 雅史
【本店の所在の場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理部長 富岡 喜栄子
【最寄りの連絡場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理部長 富岡 喜栄子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成22年5月1日 至平成22年10月31日	自平成23年5月1日 至平成23年10月31日	自平成22年5月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	444,282	213,681	742,503
経常利益又は経常損失() (千円)	50,834	127,084	49,014
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	49,118	128,625	40,222
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,274,424	1,274,424	1,274,424
発行済株式総数(株)	10,663	10,663	10,663
純資産額(千円)	310,584	173,063	301,689
総資産額(千円)	1,040,031	980,323	1,031,737
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4,606.44	12,062.80	3,772.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.9	17.7	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	20,522	111,340	96,135
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,843	4,467	2,444
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	18,520	134,080	25,600
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	171,456	271,818	253,547

回次	第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3,783.16	2,422.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期第2四半期累計期間及び第23期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第24期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断上、重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度において224,415千円の営業損失を計上しております。また、前事業年度においては、10,760千円の営業利益を計上しているものの、当第2四半期累計期間においては受注実績が計画と大幅に乖離し、122,447千円の営業損失を計上しており、継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(2) 繰越利益剰余金のマイナスについて

当社は、前事業年度末において繰越利益剰余金は1,628,005千円でありましたが、当第2四半期累計期間で計上した四半期純損失128,625千円及び固定資産圧縮積立金取崩額613千円により、当第2四半期会計期間末の繰越利益剰余金は1,756,016千円になりました。

(3) 業績の季節変動について

当社では、主として顧客の増産が集中する第4四半期会計期間に需要が多く、第4四半期会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。

(4) 財務制限条項について

当社の当第2四半期会計期間末時点の借入金のうち、一部の金融機関からの借入金に関して財務制限条項が付されております。その条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し一括返済を求められる可能性があり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(5) マザーズ上場廃止基準（時価総額基準）への抵触について

当社は、当四半期会計期間の末日現在において、マザーズ上場廃止基準（時価総額基準）に抵触しておりませんが、東京証券取引所有価証券上場規程第603条第1項第5号aでは、「月間平均時価総額」または「月末時価総額」が所要額に満たない場合において、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月）以内に所要額以上とならないときは上場廃止になる旨が規定されております。なお、平成23年1月末より同年12月末まで、所要額が5億円から3億円に変更して適用されております。当社の株式がマザーズ上場廃止となった場合は、上場市場での売買ができなくなり、換金性が著しく低下いたします。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響がまだ残るなか、復旧・復興への努力によって景気は緩やかながら回復へ向う一方、原発事故の収束や復興財源等の山積する諸問題に起因する懸念・不安に加えて、欧州の金融危機や米国経済の低迷、そして、長期化しつつある歴史的な円高の進行は、輸出産業を中心として多くの企業にダメージを与えており、先行きの不透明感は依然として拭えない状況となっております。

当社が属する半導体関連業界では、液晶テレビ、パソコン、携帯電話需要が停滞するなか、スマートフォン等に代表される新しいアプリケーションの台頭など、明るい兆しが見え、市場全体としては緩やかな伸長が予想されるものの、先行きに対する不透明感から一部の先端開発投資を除き、設備投資の抑制及び延期が行われる等、厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社は、国内市場におきましては直販はもとより有力な代理店とともに、主力製品である基板A O Iの受注活動を中心に新しい事業の柱であるインライン検査装置の販売活動や従来製品のファイン対応B G A検査装置及びリードフレーム検査装置等の受注獲得に努めてまいりました。一方、海外市場におきましては、平成23年6月2日に総代理店契約を取交わした台湾T K K (Taiwan Kong King Co., Ltd: 台湾港建股?有限公司)への営業サポートや引合い情報への技術フォローを実施して、台湾・中国のプリント基板業界への営業活動を本格的に開始いたしました。しかしながら、当累計期間中の売上高につきましては、第1四半期のマイナス分をカバーするまでには至らず、前年同四半期に比べ厳しい状況となりました。

研究開発活動では、「戦略的基盤技術高度化支援事業」プロジェクトのテーマである次世代向けの画像処理システムを完成させるべく開発を加速させるとともに、基板A O Iの機能強化やラインナップの充実及びコストダウンのための開発に注力してまいりました。

この結果、売上高は213百万円(前年同四半期比51.9%減)、営業損失122百万円(前年同四半期は営業利益31百万円)、経常損失127百万円(前年同四半期は経常利益50百万円)、四半期純損失128百万円(前年同四半期は四半期純利益49百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、980百万円となりました。これは主に、現金及び預金18百万円の増加、受取手形及び売掛金97百万円の減少、仕掛品29百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ77百万円増加し、807百万円となりました。これは主に、短期借入金92百万円の減少及び長期借入金206百万円の増加によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ128百万円減少し、173百万円となりました。これは、四半期純損失128百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純損失の計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、また、借入れの純増等により、前事業年度末に比べ18百万円増加し、当第2四半期会計期間末には271百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は111百万円(前年同四半期は20百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純損失127百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円(前年同四半期比2百万円の増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は134百万円(前年同四半期比115百万円の増)となりました。これは、長期借入金226百万円の純増及び短期借入金92百万円の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。これは、半導体関連業界における設備投資の抑制などの影響によるものであり、生産実績は264,088千円（前年同四半期比35.0%減）、受注高は121,709千円（前年同四半期比69.2%減）、受注残高は110,378千円（前年同四半期比32.3%減）及び販売実績は213,681千円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

当社は、前々事業年度において224,415千円の営業損失を計上しております。また、前事業年度においては、10,760千円の営業利益を計上しているものの、当第2四半期累計期間においては受注実績が計画と大幅に乖離し、122,447千円の営業損失を計上しており、継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、特に高い性能を要求されるハイエンドの検査分野に注力して事業活動を展開してまいりましたが、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げ、平成21年5月に現在の主力製品としてリリースしたハイエンドの基板A O I・SX5000シリーズを皮切りに、平成22年10月に基板A O I市場におけるボリュームゾーンをターゲットとした世界市場向け戦略製品SX3000シリーズをリリース、さらに今年度は海外向け特別仕様のSX2000EXの発売を開始するなど、事業の拡大を目指して取り組んでおります。

市場規模の大きい精密プリント基板市場に向けた製品戦略を展開することで、国内のみならず海外においても売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図ってまいります。特に海外においては、アジア地域における有力な代理店との契約を締結するなど、販売体制が強化されたことにより、本格的な海外事業展開を推進しております。

また、新しい製品分野として、近年成長著しいプリンタブルエレクトロニクス分野においてニーズのあるインライン検査装置の販売活動に取り組み、売上強化に努めております。

これらの諸施策を実現するため、受注獲得に全力を傾注しております。

費用面につきましては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図るとともに、徹底した経費削減対策、継続的な原価低減活動の取り組みにより収益構造の改善を進めております。

資金面につきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、収益性の回復は今後の受注動向や経済環境に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000
計	33,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,663	10,663	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	10,663	10,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	10,663	-	1,274,424	-	605,524

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
松本 富吉	京都市中京区	1,476	13.84
菅原 雅史	秋田県仙北市	1,419	13.31
小林 晃	秋田県仙北市	743	6.97
高橋 秋男	秋田県大仙市	650	6.10
株式会社ラプラス	仙台市青葉区中央1丁目3番1号	210	1.97
池野 照雄	秋田県秋田市	170	1.59
塩野 俊司	山形県山形市	160	1.50
富岡 喜榮子	秋田県大仙市	137	1.28
インスペック従業員持株会	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1	128	1.20
村上 篤	秋田県秋田市	121	1.13
計	-	5,214	48.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,663	10,663	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,663	-	-
総株主の議決権	-	10,663	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253,547	271,818
受取手形及び売掛金	242,826	145,709
仕掛品	56,582	86,542
原材料及び貯蔵品	19,065	21,366
その他	8,193	12,493
流動資産合計	580,216	537,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	352,003	338,755
その他(純額)	60,306	66,707
有形固定資産合計	412,310	405,462
無形固定資産	22,974	22,072
投資その他の資産	16,236	14,857
固定資産合計	451,521	442,392
資産合計	1,031,737	980,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,768	53,340
短期借入金	92,000	-
1年内返済予定の長期借入金	66,840	86,144 ₁
未払法人税等	6,516	3,848
製品保証引当金	5,883	5,653
事業所移転損失引当金	5,499	-
その他	31,498	17,354
流動負債合計	296,007	166,341
固定負債		
長期借入金	404,100	610,876 ₁
その他	29,940	30,043
固定負債合計	434,040	640,919
負債合計	730,048	807,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,424	1,274,424
資本剰余金	605,524	605,524
利益剰余金	1,578,259	1,706,884
株主資本合計	3,016,899	3,173,063
純資産合計	3,016,899	3,173,063
負債純資産合計	1,031,737	980,323

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	444,282	213,681
売上原価	239,023	132,803
売上総利益	205,259	80,878
販売費及び一般管理費	173,466	203,325
営業利益又は営業損失()	31,792	122,447
営業外収益		
受取利息	10	9
補助金収入	25,604	500
保険解約返戻金	-	1,424
その他	770	145
営業外収益合計	26,386	2,079
営業外費用		
支払利息	5,919	6,375
その他	1,424	341
営業外費用合計	7,344	6,716
経常利益又は経常損失()	50,834	127,084
特別利益		
貸倒引当金戻入額	900	-
事業所移転損失引当金戻入額	-	80
特別利益合計	900	80
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	508	-
固定資産除却損	54	-
減損損失	135	-
特別損失合計	698	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	51,036	127,003
法人税、住民税及び事業税	1,948	1,948
法人税等調整額	30	326
法人税等合計	1,917	1,621
四半期純利益又は四半期純損失()	49,118	128,625

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	51,036	127,003
減価償却費	18,986	29,035
支払利息	5,919	6,375
受取利息及び受取配当金	10	9
売上債権の増減額(は増加)	51,430	97,116
たな卸資産の増減額(は増加)	32,780	32,259
仕入債務の増減額(は減少)	6,210	34,428
その他	21,660	40,878
小計	29,410	102,051
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	5,028	5,401
法人税等の支払額	3,870	3,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,522	111,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,246	1,240
無形固定資産の取得による支出	-	1,394
資産除去債務の履行による支出	-	783
その他	597	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,843	4,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	109,000	92,000
長期借入れによる収入	280,000	249,000
長期借入金の返済による支出	152,480	22,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,520	134,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,199	18,271
現金及び現金同等物の期首残高	134,256	253,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,456	271,818

【継続企業の前提に関する事項】

当第 2 四半期会計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成23年10月31日)
<p>当社は、前々事業年度において224,415千円の営業損失を計上しております。また、前事業年度においては、10,760千円の営業利益を計上しているものの、当第 2 四半期累計期間においては受注実績が計画と大幅に乖離し、122,447千円の営業損失を計上しており、継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、特に高い性能を要求されるハイエンドの検査分野に注力して事業活動を展開してまいりましたが、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げ、平成21年 5 月に現在の主力製品としてリリースしたハイエンドの基板 A O I ・ SX5000シリーズを皮切りに、平成22年10月に基板 A O I 市場におけるボリュームゾーンをターゲットとした世界市場向け戦略製品 SX3000シリーズをリリース、さらに今年度は海外向け特別仕様のSX2000EXの発売を開始するなど、事業の拡大を目指して取り組んでおります。</p> <p>市場規模の大きい精密プリント基板市場に向けた製品戦略を展開することで、国内のみならず海外においても売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図ってまいります。特に海外においては、アジア地域における有力な代理店との契約を締結するなど、販売体制が強化されたことにより、本格的な海外事業展開を推進しております。</p> <p>また、新しい製品分野として、近年成長著しいプリンタブルエレクトロニクス分野においてニーズのあるインライン検査装置の販売活動に取り組み、売上強化に努めております。</p> <p>これらの諸施策を実現するため、受注獲得に全力を傾注しております。</p> <p>費用面につきましては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図るとともに、徹底した経費削減対策、継続的な原価低減活動の取り組みにより収益構造の改善を進めております。</p> <p>資金面につきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、収益性の回復は今後の受注動向や経済環境に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。</p>

【追加情報】

当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第 1 四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月31日)
	<p>1 財務制限条項</p> <p>当該長期借入金の一部には財務制限条項が付されており、</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における純資産額が132,000千円以下になったとき。</p> <p>(2)書面による事前承諾なしに、第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">39,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">50,781千円</td> </tr> </table> <p>2 当社では、主として顧客の増産が集中する第4四半期会計期間に需要が多く、第4四半期会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。</p>	給与及び手当	39,389千円	研究開発費	50,781千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">48,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">49,909千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給与及び手当	48,462千円	研究開発費	49,909千円
給与及び手当	39,389千円								
研究開発費	50,781千円								
給与及び手当	48,462千円								
研究開発費	49,909千円								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">171,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>171,456千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	171,456千円	現金及び現金同等物	<u>171,456千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">271,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>271,818千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	271,818千円	現金及び現金同等物	<u>271,818千円</u>
現金及び預金勘定	171,456千円								
現金及び現金同等物	<u>171,456千円</u>								
現金及び預金勘定	271,818千円								
現金及び現金同等物	<u>271,818千円</u>								

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期累計期間において、128,625千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前事業年度末に比べ同額減少し、173,063千円となりました。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年10月31日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	4,606円44銭	12,062円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	49,118	128,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	49,118	128,625
普通株式の期中平均株式数(株)	10,663	10,663

(注) 前第2四半期累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月9日

インスペック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインスペック株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、インスペック株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度において224,415千円の営業損失を計上している。また、前事業年度においては10,760千円の営業利益を計上しているものの、当第2四半期累計期間においては受注実績が計画と大幅に乖離し、122,447千円の営業損失を計上しており、継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っていない状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。